

# は し が き

2011年、日本経済は東日本大震災により大きな打撃を受けました。この復興の道りは歴史に深く刻まれることになるでしょう。一方世界に目を転じると、リーマンショック後の大幅に落ち込んだ状態から、多くの国が緩やかな回復基調に転じたものの、世界経済はまた新たな問題に直面しました。ギリシャ信用不安に端を発するユーロ危機など、世界経済におけるリスク要因は解決されることなく先行きの不透明感を強めているようにも見えます。

さらに、いくつかの先進諸国においてはプラス成長を続けながらも失業率の大きな改善はみられないなど、かつてのように景気回復が雇用情勢の改善にダイレクトに繋がりにくくなっています。特に若年者の就労環境は多くの国で厳しさを増しています。一方で、高齢化は先進国を中心に確実に進行しており、近い将来の労働力不足が懸念されています。こうした中で非正規雇用が世界中で増加傾向にあり、格差拡大など新たな課題を生じさせています。

こうした世界の経済情勢、雇用情勢を踏まえた本書は、ますます政策課題の共通化が進展している労働問題、雇用問題における日本と諸外国の実態について、分かりやすく理解できるよう編集した「国際比較統計集」です。本書は年に1度刊行し、すでに10余年を経ました。この間、OECD（経済協力開発機構）やILO（国際労働機関）など国際機関を中心とした努力が続けられ、各国の労働統計は精緻な国際比較が可能なように一段と整備が進められています。本書を編集するに当たっては、こうした成果を可能な限り反映させるべく努めていますが、まだ不十分な点があるかと思えます。今後とも一層の改善に努めてまいりますので、利用者の皆様からご意見、ご批判をいただければ幸甚に存じます。

本書が日本の労働問題、労働政策に関する理解の一助となれば幸いです。

平成24年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
労働政策研究所長 浅尾 裕